SHIMADZU
Excellence in Science

株式会社 島津製作所
証券コード 7701

# 株主通信

## 第164期中間

［2026年4月1日～2026年9月30日］

CONTENTS


01 株主の皆様へ
05 業績ハイライト
06 連結財務諸表
07 セグメント別概況
09 特集1 コア事業拡大
10 特集2 成長市場での事業拡大
11 TOPICS
13 会社概要／株式情報
14 外部評価／
主なインデックス組み入れ状況





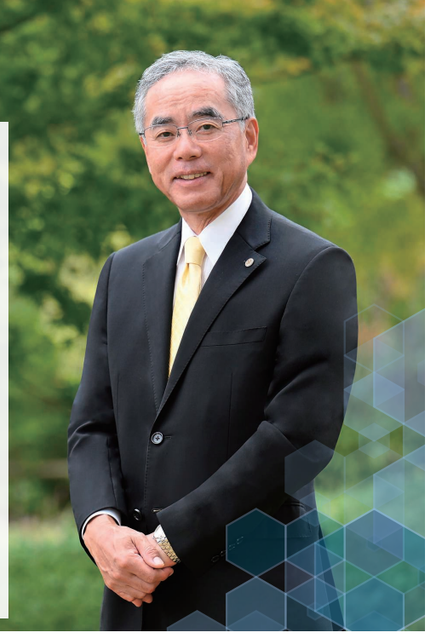

**トータルソリューション**
**提供力の強化による**
**収益力の持続的向上**

世界のパートナーと共に
社会課題を解決する
イノベーティブカンパニーへ





# 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は本年4月より新中期経営計画をスタートさせました。「トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上」という基本方針を掲げ、お客様一人ひとりのニーズに基づいた最適な商品・サービスをお届けする「カスタマーイン」へのビジネス変革を成長の基軸として、「収益力向上」、「提供価値の拡大」、「経営基盤の高度化」を“夢と熱意”をもって推進し、持続的成長と企業価値の向上に挑戦してまいります。

2026年12月
代表取締役 社長 **山本 靖則**

| 社　是 | 経営理念 |
|---|---|
| 科学技術で<br>社会に貢献する | 「人と地球の健康」への<br>願いを実現する |

## 第164期 上半期 連結業績ハイライト

**売上高**
2,820億円　前年同期比 +10.0%

**営業利益**
374億円　前年同期比 +18.3%
(参考)のれん等償却前営業利益
381億円　+18.0%

**経常利益**
387億円　前年同期比 +23.5%

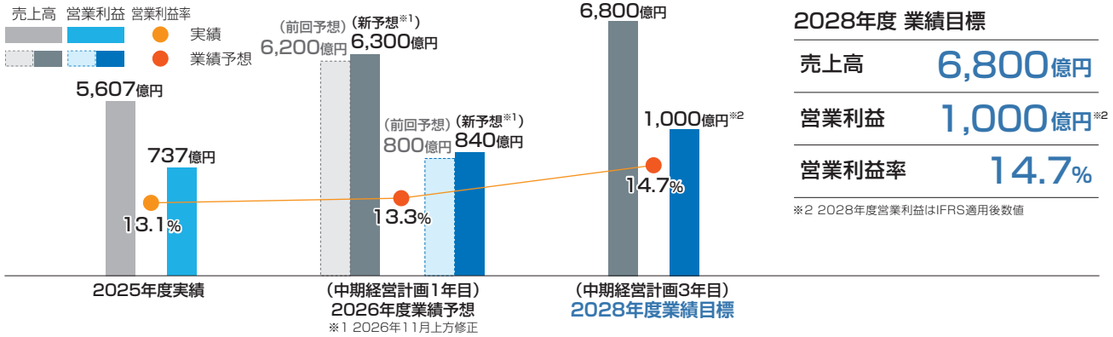
**親会社株主に帰属する中間純利益**
283億円　前年同期比 +19.6%

## 第164期 上半期 連結業績のポイント

| | |
|---|---|
| 売上高 | • **売上高は6期連続で過去最高**<br>• 地域別では、日本、米州、欧州が過去最高<br>• 全てのセグメントで増収、産業が大幅増加 |
| 営業利益 | • **営業利益は3期ぶりに過去最高を更新**<br>• 全てのセグメントで増益 |
| 通期予想<br>上方修正 | • **新製品販売拡大と半導体市況を織り込み、8月公表から上方修正**<br>【売 上 高】**6,300億円**(前期比**+12%**)<br>【営業利益】 **840億円**(前期比**+14%**)<br>• 8月公表(売上高6,200億円、営業利益800億円)から上方修正<br>• 過去最高更新を目指す |



## 中期経営計画 2026年4月～2029年3月




**2028年度 業績目標**

| | |
|---|---|
| 売上高 | 6,800億円 |
| 営業利益 | 1,000億円※2 |
| 営業利益率 | 14.7% |

※2 2028年度営業利益はIFRS適用後数値

第164期上半期(2026年4月1日から2026年9月30日まで)の業績及び今後の見通しと当社の取り組みをご報告いたします。

## 当上半期の業績

当上半期の世界経済は、中国経済の不振や、ウクライナ紛争および中東地域における緊張をはじめとした地政学リスクの継続により、先行き不透明な状況が続きました。一方で、半導体関連市場は引き続き好調に推移し、また、北米や中国ではバイオ医薬等の研究開発・生産に関連する投資も活発に行われました。

このような状況下、中期経営計画で注力するコア事業(注)1.の拡大に取り組みました。具体的には、ライフサイエンス分野における医薬・食品市場の研究開発・品質管理・省力化ニーズに向けて、液体クロマトや質量分析システム、生成AIを活用したソフトウェアを展開したほか、試薬・消耗品のラインアップ強化やサービス事業の拡大などのリカーリング事業展開を進めました。

また、成長する半導体市場では、産業機器事業の主力製品であるターボ分子ポンプ(TMP)の製造強化とサービス拠点の拡充によるリカーリング事業の拡大を進めました。

以上の結果、当上半期の業績は、売上高は2,820億円(前年同期比10.0%増)となりました。営業利益は、売上高の増加等により374億円(同18.3%増)となりました。経常利益は387億円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は283億円(同19.6%増)となりました。なお、のれん等償却前営業利益(注)2.は381億円(同18.0%増)となりました。

## 今後の見通しと当社の取り組み

地政学リスクに伴うサプライチェーンへの影響やインフレ、為替変動など不透明な環境が続く一方、少子高齢化、気候変動、AI実装の加速は重要な社会課題です。これらを背景に、健康寿命延伸に貢献するヘルスケア、脱炭素化を推進するグリーンイノベーション、生成AI普及を支える半導体関連分野の需要は今後も拡大が見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループは「プラネタリーヘルスの追求」を通じ、「人の命と健康」「地球の健康」「産業の発展と安心・安全な社会」への貢献をミッションとし、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4領域で顧客価値を創出し持続的な成長を実現してまいります。

特に、本年4月より開始した中期経営計画では、「トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上」を基本方針に、カスタマーイン(注)3.へのビジネス変革を成長の軸として、「収益力の向上」「提供価値の拡大」「経営基盤の高度化」を推進しています。

(注)1. コア事業:液体クロマト分析システム(LC)、ガスクロマト分析システム(GC)、質量分析システム(MS)、リカーリング事業
2. 当上半期より、当社グループは経営上の重要な指標を営業利益からのれん等償却前営業利益に変更しています。
3. カスタマーイン:顧客一人ひとりのニーズに基づいた、最適な商品・サービスの提供

## 収益力の向上戦略

当社は、①高付加価値製品を核とする提供価値の拡大およびリカーリング比率拡大による売上ミックスの改善、②顧客価値に基づくプライシングの適正化および適正な形でのコスト増の価格への反映、③不採算製品・事業の収益改善、④設計・調達・生産の各段階における原価低減活動の強化、および業務プロセス改革やAI活用による固定費削減を推進し、収益力を持続的に向上してまいります。

## 提供価値拡大戦略

当社は、提供価値の拡大に向けて、①コア事業拡大、②海外事業の拡大、③成長市場での事業拡大、④基盤事業の進化の4つを推進します。

### ① コア事業拡大

ヘルスケア領域(ライフサイエンス・クリニカル)において、コアのクロマト(LC/GC)、質量分析(MS)、リカーリング(サービス・試薬・消耗品)事業を拡大し、トータルソリューション提供により収益力を高めます。

LC事業では世界の低分子・バイオ医薬品市場で成長を持続します。特に低分子分野はインド等アジアで販売・サービス体制を強化し、研究開発から品質管理・製造までのニーズに対応する高付加価値製品を提供します。

MS事業では市場ニーズに応じた開発を強化し、医薬品、臨床、PFAS、食品分野で装置・ソフト・サービスを組み合わせた提案によりお客様の課題解決に貢献します。

クリニカル事業では各国の医療規制に対応した基盤を構築し、臨床MS、試薬、ソフトを拡大します。

リカーリング事業ではマルチベンダーサービス、保守契約等を拡充します。分析計測事業では分取・精製事業の確立や島津グループ連携による試薬等の世界展開を進め、産業機器事業ではTMPサービス網の拡大を加速します。

### ② 海外事業の拡大

世界各地域の顧客ニーズを起点に、地域特性に応じた製品・サービスの提供や体制強化を進め、海外事業の拡大を加速します。現地の研究開発・製造・販売・サービス機能の強化とパートナー連携拡大により、持続的成長を実現します。なかでも北米とインドを戦略地域と定めています。

北米では、医薬・ライフサイエンス等の先端需要に対応するため、R&Dセンターを核に研究機関、企業、パートナーとの連携を拡大します。顧客ニーズを反映した高付加価値製品・サービスをグローバルに展開し、ヘルスケア領域、リカーリング、半導体を中心に事業を拡大します。

インドでは強みを持つヘルスケア領域に加え、素材、自動車、モビリティ、電池、半導体、アカデミアなど幅広い分野での事業拡大を進めています。現地展開強化に向け、Make in India政策に対応する工場稼動準備とR&Dセンター開設を進めてまいります。

### ③ 成長市場での事業拡大

半導体市場を重点分野とし、製造の微細化・高集積化や品質要求の高度化に対応します。分析計測・真空・観察技術を活用し、複数の技術・製品・サービスを組み合わせ、お客様のワークフロー全体への提供価値を高めます。

需要が拡大する半導体製造に向けてはTMPを増産・供給します。さらに、TMP事業で培った信頼を基盤に、当社の分析計測技術とTescan社の観察技術による故障解析や、水・環境ガスの管理・評価を通じた歩留まり改善ソリューションを提供してまいります。

また、社内連携やパートナーとの協業を強化し、新たなニーズを迅速に製品・サービスへ反映します。これらにより顧客基盤と事業を拡大し、半導体分野でのプレゼンス向上と持続的成長を目指します。

### ④ 基盤事業の進化

地球環境保全とカーボンニュートラル社会の実現に向け、お客様の材料開発から製品・技術の社会実装まで各段階の課題に応える価値提供を強化します。光関連機器や試験機などの計測機器に加え産業機器事業を拡大し、研究開発・品質評価・製造工程・社会インフラ等でお客様の技術革新と環境対応に貢献します。

さらに、パートナーや関係機関と連携し、評価方法・測定技術の国際標準化を推進します。環境・安全規制や市場ニーズを起点に標準化ソリューションを普及させ、当社技術のデファクトスタンダード化を目指します。

## 経営基盤の高度化

顧客・市場の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、当社グループのデータと現場の経験や暗黙知を組み合わせた「島津データコア」を確立します。これを基盤に、技術開発、製造、販売・サービスまでのデータ連携を強化し、AI活用による業務変革と新たな事業機会の創出(AIトランスフォーメーション)を加速して、生産性向上と顧客価値の創出を実現します。

人的資本経営では、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、将来の島津を担う「島津人」の育成を強化します。

さらに、グローバルな事業展開と環境変化に対応するため、リスクマネジメント、グローバル内部統制、情報セキュリティなどのガバナンスを高度化します。

これらの取り組みにより、持続的な成長を支える経営基盤の高度化を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

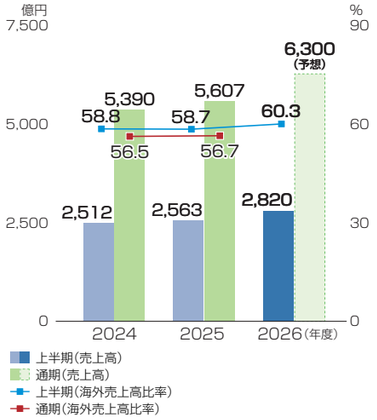
## 2026-2028 中期経営計画



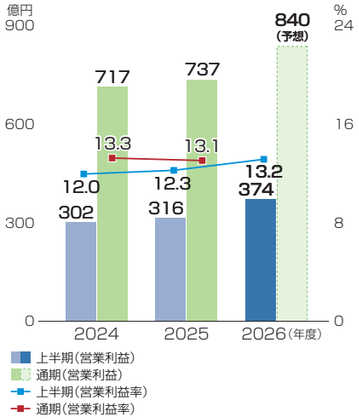

※2028年度営業利益はIFRS適用後数値

# 業績ハイライト（2026年9月30日現在）

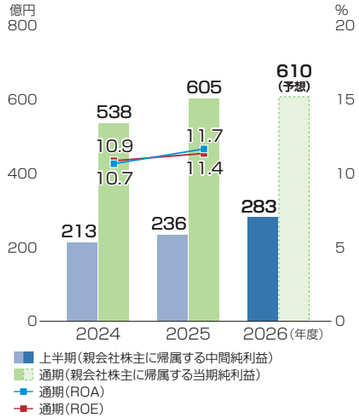
**売上高 2,820億円** 前年同期比 10.0%増
**海外売上高比率 60.3%**



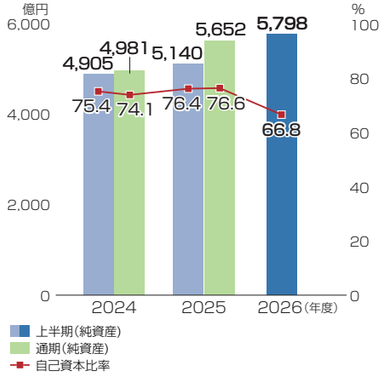

**営業利益 374億円** 前年同期比 18.3%増
**営業利益率 13.2%**



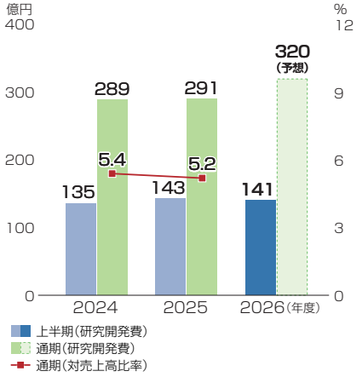

**親会社株主に帰属する中間純利益**
**283億円** 前年同期比 19.6%増



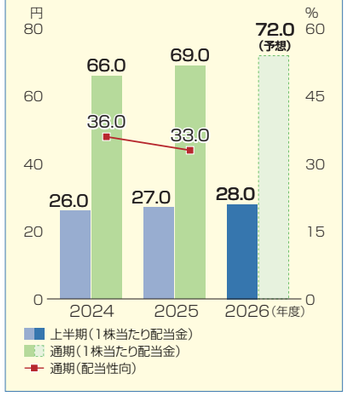

**純資産 5,798億円** 前年同期比 12.8%増
**自己資本比率 66.8%**




**研究開発費 141億円** 前年同期比 2.0%減




**1株当たり配当金 28.0円**




# 連結財務諸表（2026年9月30日現在）

## 連結貸借対照表

（単位：億円）

| | 科目 | 当上半期末（2026年9月30日） | 前期末（2026年3月31日） |
|---|---|---|---|
| | **資産の部** | | |
| 1 | **流動資産** | 4,739 | 4,977 |
| | **固定資産** | 3,941 | 2,402 |
| | 有形固定資産 | 1,372 | 1,228 |
| | 無形固定資産 | 1,501 | 239 |
| 1 | 投資その他の資産 | 1,069 | 935 |
| 1 | **資産合計** | 8,681 | 7,380 |
| | **負債の部** | | |
| 1 | **流動負債** | 2,649 | 1,502 |
| | **固定負債** | 234 | 226 |
| | **負債合計** | 2,883 | 1,728 |
| | **純資産の部** | | |
| | **株主資本** | 5,046 | 4,881 |
| | **その他の包括利益累計額** | 751 | 770 |
| | **純資産合計** | 5,798 | 5,652 |
| | **負債純資産合計** | 8,681 | 7,380 |

## 連結損益計算書

（単位：億円）

| | 科目 | 当上半期（2026年4月1日から2026年9月30日まで） | 前上半期（2025年4月1日から2025年9月30日まで） |
|---|---|---|---|
| 2 | **売上高** | 2,820 | 2,563 |
| | 売上原価 | 1,507 | 1,405 |
| | **売上総利益** | 1,313 | 1,158 |
| | 販売費及び一般管理費 | 939 | 842 |
| 2 | **営業利益** | 374 | 316 |
| | （参考）のれん等償却前営業利益 | 381 | 323 |
| | 営業外収益 | 23 | 14 |
| | 営業外費用 | 10 | 16 |
| 2 | **経常利益** | 387 | 313 |
| | 特別利益 | 3 | 1 |
| | 特別損失 | 1 | 1 |
| | **税金等調整前中間純利益** | 389 | 314 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 107 | 70 |
| | 法人税等調整額 | △0 | 7 |
| | **中間純利益** | 283 | 236 |
| 2 | **親会社株主に帰属する中間純利益** | 283 | 236 |

**POINT 1 総資産の増加**

棚卸資産が171億円、投資有価証券が101億円、Tescan社の買収に伴った資金の調達を行い短期借入金が1,100億円増加したことなどから、総資産は前期末から1,301億円増加しました。

**POINT 2 上半期は増収増益**

売上高は前年同期に比べ10.0%増加し、過去最高の2,820億円となり、営業利益374億円、経常利益387億円、親会社株主に帰属する中間純利益283億円と全て過去最高を更新しました。

**配当のご案内** 中間配当金 1株当たり28円

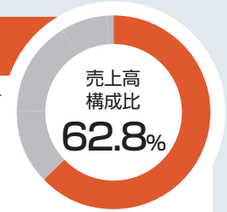
配当金は、2026年12月2日（水）以降お受け取りいただけます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
0120-094-777（通話料無料）土・日・祝日等を除く9時～17時

詳しくは当社Webサイトより
「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。
https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html

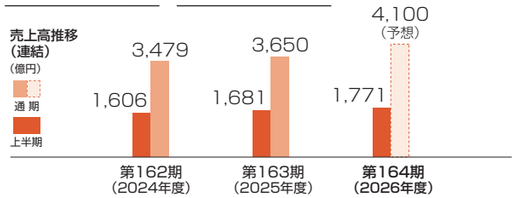
# セグメント別概況

## 計測機器事業




当上半期 連結売上高
**1,771億円**
前年同期比 5.3%増

当上半期 セグメント利益
**246億円**
前年同期比 2.3%増




- 日本では、中東情勢悪化による設備投資延期の影響があったものの、試験機が自動化・効率化の需要を捉え増加するなど、売上高が微増しました。
- 北米、中国、その他のアジア地域(注)では、医薬品研究開発・品質管理などで液体クロマト分析システムや質量分析システムが増加しました。また欧州では、臨床検査用途で質量分析システムが引き続き好調に推移しました。

(注)その他のアジア地域：
インド、東南アジア、韓国、台湾

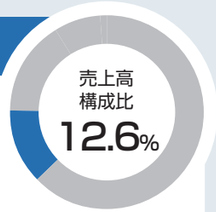


一体型高速液体クロマトグラフ
i-Series(LC-2070/LC-2080)

**主要地域別売上高**

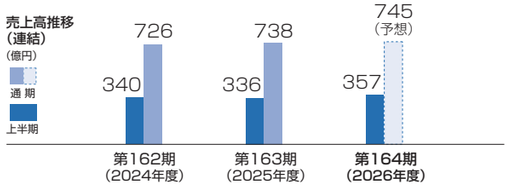
| | | 2025年度 上半期(億円) | 2026年度 上半期(億円) | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 合計 | | 1,681 | 1,771 | 5.3 |
| 日本 | | 605 | 606 | 0.2 |
| 海外 | | 1,077 | 1,165 | 8.2 |
| 主要地域 | 北米 | 199 | 217 | 8.9 |
| | 欧州 | 204 | 232 | 13.8 |
| | 中国 | 333 | 338 | 1.8 |
| | その他のアジア | 246 | 267 | 8.4 |

## 医用機器事業




当上半期 連結売上高
**357億円**
前年同期比 6.1%増

当上半期 セグメント利益
**30億円**
前年同期比 119.2%増




- 日本では、厳しい市況が続いたものの一般撮影システムを中心にX線機種が増加しました。しかし、収益性の低い製品の販売を縮小したことにより、全体の売上高は減少しました。
- 北米、欧州、その他のアジア地域では新製品効果によりX線機種の売上高が増加しました。
- 中国では、政府が推進する経済対策の需要を捉え、一般撮影システムやX線TVシステムが増加しました。

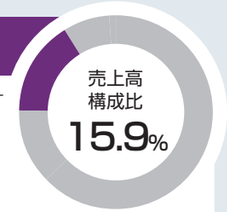


一般撮影システム
「RADspeed Pro™ SR5 Version」

**主要地域別売上高**

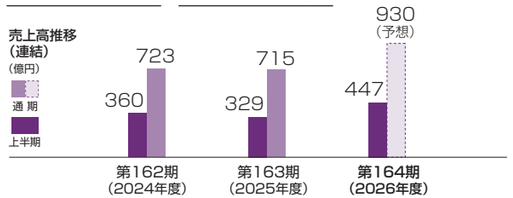
| | | 2025年度 上半期(億円) | 2026年度 上半期(億円) | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 合計 | | 336 | 357 | 6.1 |
| 日本 | | 152 | 149 | △2.3 |
| 海外 | | 184 | 208 | 13.0 |
| 主要地域 | 北米 | 57 | 65 | 12.2 |
| | 欧州 | 15 | 23 | 47.7 |
| | 中国 | 18 | 24 | 30.1 |
| | その他のアジア | 46 | 52 | 12.9 |

## 産業機器事業




当上半期 連結売上高
**447億円**
前年同期比 35.8%増

当上半期 セグメント利益
**85億円**
前年同期比 81.8%増




- ターボ分子ポンプは、生成AIやデータセンターの市場成長を背景とした半導体デバイスの需要拡大により、日本、北米、その他のアジア地域の台湾・韓国を中心に半導体製造装置向け売上高が大幅に増加しました。また中国・その他のアジア地域ではリカーリング事業が拡大しました。
- 油圧機器は、建設機械・農業機械向けが好調に推移しました。

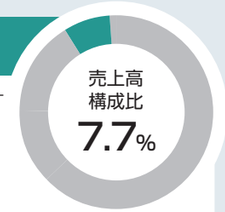


ターボ分子ポンプ
TMP-X3405シリーズ

**主要地域別売上高**

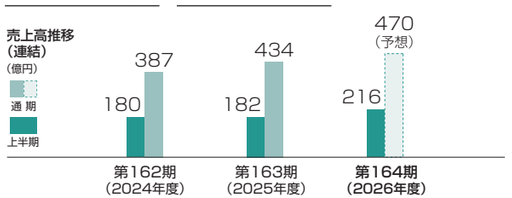
| | | 2025年度 上半期(億円) | 2026年度 上半期(億円) | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 合計 | | 329 | 447 | 35.8 |
| 日本 | | 125 | 166 | 32.4 |
| 海外 | | 204 | 281 | 37.9 |
| 主要地域 | 北米 | 39 | 53 | 37.1 |
| | 欧州 | 21 | 26 | 23.6 |
| | 中国 | 102 | 115 | 12.8 |
| | その他のアジア | 42 | 86 | 106.6 |

## 航空機器事業

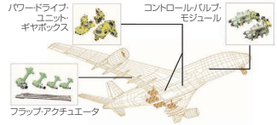



当上半期 連結売上高
**216億円**
前年同期比 18.5%増

当上半期 セグメント利益
**44億円**
前年同期比 23.5%増



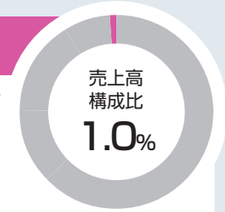

- 日本では、政府の防衛力強化方針に伴い関連補用品の売上高が増加しました。
- 海外では、民間航空機分野での航空旅客需要の増加に伴い、機体製造会社向け搭載品が拡大したほか、航空会社向け補用品も拡大しました。




**主要地域別売上高**

| | 2025年度 上半期(億円) | 2026年度 上半期(億円) | 増減率(%) |
|---|---|---|---|
| 合計 | 182 | 216 | 18.5 |
| 日本 | 142 | 169 | 19.3 |
| 海外 | 40 | 47 | 15.8 |
| 主要地域北米 | 36 | 40 | 10.2 |

## その他の事業




当上半期 連結売上高
**29億円**
前年同期比 14.9%減

当上半期 セグメント利益
**5億円**
前年同期比 9.0%増

当上半期より、当社グループは経営上の重要な指標を営業利益からのれん等償却前営業利益に変更したことから、セグメント利益の測定方法を変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法に基づき組み替えて比較しています。

特 集

# 中期経営計画(2026～2028年度)における提供価値の拡大



当社は2026年4月より、新たな中期経営計画を開始しました。「トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上」を基本方針に掲げ、プラネタリーヘルス(人と地球の健康)の実現を目指しています。本特集では、4つの提供価値の拡大に向けた取り組みのうち、「コア事業拡大」と「成長市場での事業拡大」についてご紹介します。

特集 1 コア事業拡大

## LC・MSを核に、AIと自動化で分析業務全体を支援

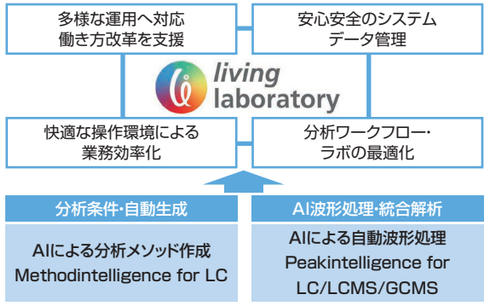
世界の分析計測機器市場では、医薬品、食品、臨床、環境規制への対応など、幅広い分野で需要が高まっており、今後も年平均約4%の市場成長が見込まれています。当社は、液体クロマトグラフ(LC)や質量分析システム(MS)を中心に、分析業務全体を支援するトータルソリューションの提供を目指して事業を展開しています。

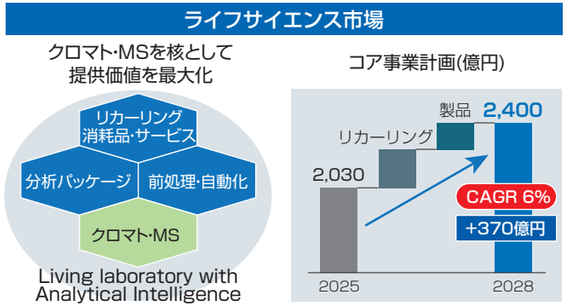
装置単体の提供にとどまらず、試料前処理の自動化、ソフトウェア、消耗品、保守サービスまでを組み合わせ、研究開発や品質管理を幅広く支援することにより、分析ワークフロー全体の効率化と品質向上に貢献し、継続的な事業成長につなげたいと考えています。

なかでも、当社が注力するライフサイエンス分野では、新薬開発などの段階で、前処理や分析条件の最適化に、高度な専門知識と長い時間が必要であることが、課題となっています。また、世界的な人手不足を背景に、熟練者の経験に頼ることなく、かつ、効率的に分析を行える環境への要望も高まっています。

こうした分析現場の課題に応えるべく、当社が掲げる「Living Laboratory」のコンセプトのもと、AIや自動化技術を活用したソリューション開発を進めています。2026年9月には、LCの分析条件をAIが提案するクラウドサービス「Method intelligence for LC」を発売しました。化合物名を入力すると、文献情報や当社が蓄積してきたアプリケーション情報などを参照し、分析の初期条件を提案します。

さらに、既存の「LabSolutions MD」や「Peakintelligence for LC」との連携も進め、試料の前処理から分析、データ解析までを一体的に支援します。当社の持つ多様な製品群も合わせ、分析ワークフロー全体への支援を通じて提供価値を高め、コア事業の成長と収益力の向上を目指します。






特集 2 成長市場での事業拡大

## 真空・分析計測技術による半導体製造プロセス・故障解析・歩留まり改善への貢献

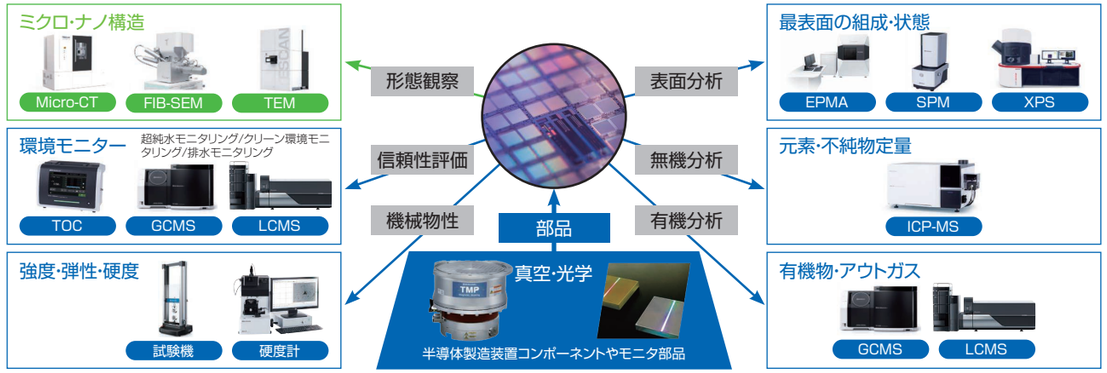
生成AIやデータセンターの普及などを背景に、世界の半導体市場は大きく成長しています。一方で、高性能化・省電力化のための微細化・積層化などの技術開発が進む中、歩留まり改善が重要課題となっており、製造装置や解析装置には新技術・高精度・安定性・信頼性が求められています。真空や分析計測技術を保有する当社は、半導体市場を中期経営計画における成長市場の一つと位置づけ、事業拡大を進めてまいります。

中核となる製品は、半導体製造装置内をクリーンに保つため、高真空の環境をつくるターボ分子ポンプ(TMP)です。当社は半導体製造装置向けTMPでトップシェアを有し、大手半導体製造装置メーカー各社に製品を提供しています。また、世界各地で24時間365日対応のサービスネットワークを構築し、製造装置の連続稼働を支えています。今後、保守・メンテナンス体制のさらなる強化を進め、製品供給だけでなく、継続的に高品質なサービスを提供することで、お客様との長期的な関係を強化し、安定した事業成長につなげます。加えて、現地需要への対応力を高めるために供給体制の強化も進めており、2026年6月には、中国・天津の生産子会社に組み立てラインを新設しました。

このTMPに加え、半導体製造の歩留まり改善で重要な、超純水モニタリング用のTOC計や分子状汚染物質評価用GCMSの展開を強化しています。さらに、2026年7月には、Tescan社の買収が完了し、同社の電子顕微鏡、半導体故障解析用レーザー加工装置、試料内部を非破壊で高解像度に可視化するX線マイクロCTなど、半導体の構造や欠陥を解析する製品・技術が加わりました。

今後は、TMP事業で培ってきた信頼とサービスネットワークを活用し、当社の分析計測技術とTescan社の技術を組み合わせた高付加価値の統合解析ソリューションを提供することで、研究開発から製造プロセスの改善、故障解析、歩留まり改善まで、ワークフロー全体での課題解決に幅広く対応してまいります。

### ■お客様のワークフロー全体における課題解決に対応する「統合解析ソリューション」



その他のニュースはこちらから。
当社所属のスポーツ選手のニュースも掲載されています。

## 国内・海外/研究 「秒」の再定義に向けた研究協力を開始

5月、計量標準の国際機関であるフランスの国際度量衡局および理化学研究所と、光周波数標準(OFS)に関する調査・検討に向けた協力を開始する覚書を締結しました。本覚書は、国際的な時間・周波数計測における可搬型光周波数標準の潜在的役割について議論・検討するための、最初の枠組みを定めるものです。

光周波数標準は、現在の「秒」をより高い精度で実現する次世代の基盤技術です。2030年に予定されている「秒」の再定義に向けて、各国の計量研究所が開発する標準器を、相対誤差$10^{-18}$レベル※で比較し、協定世界時（UTC）へ貢献できる仕組みが求められています。

今回の協力では、当社製の可搬型光格子時計を用いて、光周波数標準を各地へ運搬して比較するための実用性や運用・環境面で必要となる条件を、共同で検討します。

長年培ってきたレーザー制御技術を生かし、国際的な時間・周波数計測の発展と、次世代の計量標準の実現に貢献してまいります。



ストロンチウム光格子時計を囲んだ調印式の様子

※100億年に1秒の誤差

## 国内/開発 創薬研究の効率化に貢献するHTE自動化装置を共同開発

5月、アステラス製薬株式会社と共同で、低分子・中分子医薬品の反応条件スクリーニング用のHTE(ハイスループット実験)自動化装置「AtmosOrchestra」を開発しました。

低分子・中分子医薬品の開発では、原材料の種類や割合、反応温度、試薬濃度など、膨大な条件から最適な合成条件を探るCMC(化学・製造・品質管理)研究が行われます。近年はAIの活用等によって分析・解析の効率化が進む一方で、実験工程には人手を要するため、研究開発のボトルネックとなっていました。

本装置は、産業用ロボットや当社製分注装置などを組み合わせ、煩雑な合成工程を自動化し、全工程の無人化を実現しました。1回の稼働で最大768サンプルを処理し、夜間・休日にも実験を行うことができ、研究者の負担軽減と研究開発の効率化に貢献します。

当社は、AIやロボットによる分析プロセスの革新「アナリティカルトランスフォーメーション（AX）」を推進し、研究現場の効率化に貢献してまいります。



低分子・中分子医薬品の反応条件スクリーニング用のHTE自動化装置「AtmosOrchestra」

## 国内/サステナビリティ 分析計測機器のリファービッシュ事業の実証開始

4月より、龍谷大学ならびに京都府立大学と、分析計測機器のリファービッシュ事業に関する実証試験を開始しました。リファービッシュとは、使用歴のある製品をメーカーが修理・整備し、再生品として提供する取り組みです。今回、当社が整備した高速液体クロマトグラフ（LC）を両大学へ貸与し、分析データの有効性や装置の耐久性、使用感・使用状況などを評価・収集します。当社は得られたフィードバックをもとに、ユーザーが求める性能や再生品の実用性、循環型ビジネスモデルを検証します。

龍谷大学先端理工学部では、取得データの有効性、装置の耐久性、使用感および使用状況（使用回数・使用時間）などを評価・収集していただきます。また、京都府立大学森林資源循環学研究室では、研究環境の充実やコスト低減、学生への教育効果等の確認に加え、「京都府立大学ゼロカーボンキャンパス推進センター」の取り組みとして、リファービッシュ機器導入による温室効果ガス排出削減効果を検証していただきます。

新中期経営計画のもと、製品の長寿命化やサステナブル素材を使用した製品の採用など、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指した活動を進めてまいります。



京都府立大学に設置した高速液体クロマトグラフ

## 国内・海外/新製品 ガスクロマトグラフ質量分析計最上位モデル2機種を発売

7月、トリプル四重極（TQ）型ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-TQ8040 RX」「GCMS-TQ8050 RX」を発売しました。両製品は、残留農薬やPFAS(有機フッ素化合物)、ダイオキシンなどの有害物質をはじめ、食品・環境・医薬品分野における多成分の一斉分析や、高精度な定量・定性分析を支援します。

3月に発売したガスクロマトグラフ「Nexis GC-2060」と組み合わせて、試料導入からデータ解析までの一連の工程に対応します。1,000兆分の1グラムレベルの極微量成分を検出でき、従来比最大25%の感度向上を実現した高感度性能を誇ります。また、熟練者の解析手法を学習したAIがデータ処理をサポートし、データ解析にかかる時間を従来の約4分の1に短縮できます。

当社が日本で初めてガスクロマトグラフを開発して以来、本年で70周年を迎えます。その長年の歩みを支えた技術と情熱を次世代へつなぎ、半世紀以上にわたり磨いてきた質量分析技術との融合を一層進めることで、分析の可能性を更に広げ、研究・分析現場の発展に貢献してまいります。



ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-TQ8040 RX」（左）と「GCMS-TQ8050 RX」（右）

# 会社概要／株式情報（2026年9月30日現在）

## ■ 会社概要

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社島津製作所<br>Shimadzu Corporation |
| 創業 | 明治8年(1875年)3月 |
| 設立 | 大正6年(1917年)9月 |
| 本社所在地 | 〒604-8511<br>京都市中京区西ノ京桑原町1番地<br>電話075-823-1111(代表) |
| 資本金 | 26,648,899,574円 |
| 従業員数 | (単体) 3,872名<br>(連結) 15,721名 |
| 連結子会社数 | (国内) 21社 (海外) 72社 |

## ■ 主要な事業所

| | |
|---|---|
| 本社 | 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 |
| 支社 | 東京／関西(大阪市) |
| 支店 | 札幌／東北(仙台市)／つくば／北関東(さいたま市)／横浜／静岡／名古屋／京都／神戸／広島／四国(高松市)／九州(福岡市) |
| 工場／事業所 | 三条(京都市)／紫野(京都市)／厚木／秦野／瀬田(大津市)／Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市) |
| 研究所／研究施設 | 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町／京都市)<br>田中耕一記念質量分析研究所(京都市)<br>ヘルスケアR&Dセンター(京都市)<br>Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町)<br>Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市) |

## ■ 株式の状況

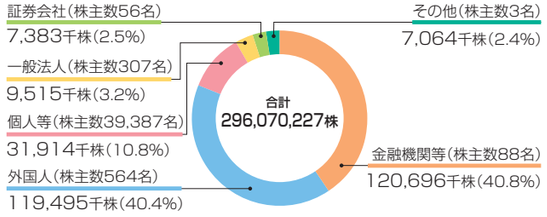
発行可能株式総数 …… 800,000,000株
発行済株式の総数 …… 296,070,227株
株主数 …… 40,405名

## ■ 大株主（上位10名）

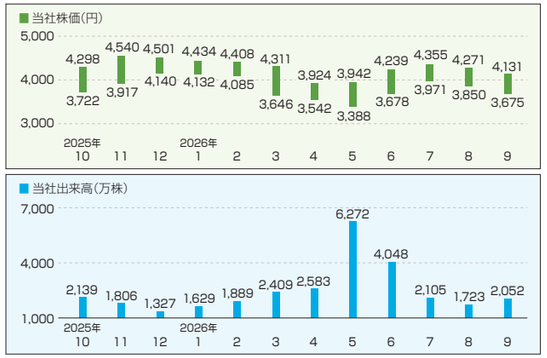
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 37,679 | 13.04 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 20,742 | 7.18 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 15,857 | 5.49 |
| BNYM AS AGT／CLTS NON TREATY JASDEC | 10,972 | 3.80 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 8,474 | 2.93 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 7,749 | 2.68 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 7,672 | 2.65 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 5,862 | 2.03 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 5,388 | 1.86 |
| 株式会社京都銀行 | 4,922 | 1.70 |

(注)1.当社は、自己株式を7,061,462株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有者別株式分布状況




## ■ 株価の推移（東京証券取引所）




# 外部評価／主なインデックス組み入れ状況

### MSCIのESGレーティングで「AA」評価獲得

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社のESGリサーチが提供している世界的な評価指標MSCI ESGレーティング(2026年)において、「AA」評価を獲得しました。

MSCI ESG RATINGS AA
CCC B BB BBB A AA AAA
As of Sep 2026

### 「FTSE JPX Blossom Japan Index」に選定

優れたESG対応を行う日本企業を対象とした投資指数「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。これにより、当社はGPIFが国内株式を対象に採用する6つのESG指数全ての構成銘柄に選定されております。

FTSE JPX Blossom Japan Index

### 「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に11年連続で選定されています。

JPX-NIKKEI 400

### 「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。

DX認定

### 「健康経営銘柄」に選定
### 「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

2026 健康経営銘柄 KENKO Investment for Health
2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

経済産業省と東京証券取引所が、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定する「健康経営銘柄」に選定されました(通算4回目)。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から10年連続で認定されています。

### 「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を受賞

「人権の尊重」「社会貢献活動」「労働時間・休暇」「ダイバーシティ」「人的資本経営」への取り組みが優れていると認められ、2025年、第7回「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を初めて受賞しました。

NIKKEI SDGs 社会価値賞 2025

### 「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定

経済産業省と東京証券取引所が、上場企業の中から、「共働き・共育てを可能にする性別を問わない両立支援」に関する取り組みが特に優れた企業を選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。

共働き 共育て Work Style Diversity 2026

### CDP「気候変動」分野で最高評価「Aリスト」企業に選定

Climate CDP A List 2025

国際環境非営利団体CDPによる2025年度の調査において、当社の気候変動への取り組みとそれらに関する情報開示が評価され、「気候変動」分野で最高評価にあたる「Aリスト」企業に選定されました。

### 国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

CLIMATE GROUP RE100

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。

## 島津製作所 創業記念資料館のご案内

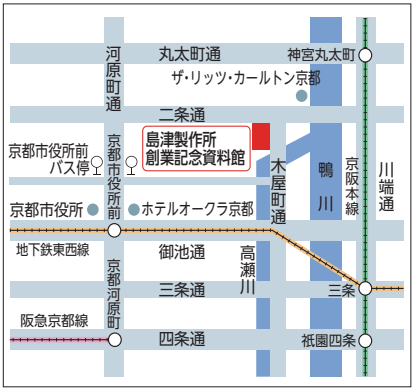
島津製作所 創業記念資料館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関する資料などを展示しており、島津製作所及び日本の近代科学技術の歩みをご覧いただけます。

■休 館 日／水・土・日曜、祝日、年末年始
（詳細はWebサイトを確認）
■入館時間／9:30～16:30（閉館17:00）
■入 館 料／大人300円 中高生200円
小学生以下 無料
団体割引（20名以上20%引）



**島津製作所 創業記念資料館**
（登録有形文化財）

●市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
●京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
●地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車
2番出口徒歩3分
（地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸御池駅」乗換）
●JR「京都駅」よりタクシーで20分




〒604-0921
京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980
●FAX/075-255-0985
●https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/
※当館には、駐車場がございません。

当館は事前予約制です。ご見学日の3営業日前までにお電話でご予約ください。
ご予約時もしくはご来館時に、「株主名」をお伝えいただくことで、株主様であれば同伴者3名様まで無料でご入館いただけます。

## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会 3月31日<br>期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日<br>（その他必要ある場合は、公告の上設定します。） |
| 公告方法 | 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。<br>https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html<br>ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>電話（通話料無料）0120-094-777<br>受付時間 9時～17時（土・日・祝日等を除く） |
| 証券コード | 7701 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 プライム市場 |

### 「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

**口座振込を希望される場合**

①口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお申し出ください。
②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社電話（通話料無料）0120-094-777にお申し出ください。

### 株主通信冊子の郵送を中止したい株主様へ

右記①～④を株式会社島津製作所の電話（通話料無料）0120-555-757にお申し出ください。

①冊子の郵送を中止したい旨
②株主名
③株主番号（8桁）
④ご連絡先電話番号

**Webサイト**
https://www.shimadzu.co.jp




**統合報告書**
https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html



### IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。
●ご登録はこちらから
https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html


ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。